

平成 15年 3月期 (第 1 期) 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 22 日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5411

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下垣内 洋一

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門 広報担当 氏名 奥津 伸司 TEL (03)3217-4030

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	2,426,886	-	146,879	-	104,670	-
14年 3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	15,951	-	27.79	-	-	2.7	2.7	4.3
14年 3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 5,925 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 574,046,315 株 14年 3月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	3,831,643	594,563	15.5	1,036.03
14年 3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 573,886,564 株 14年 3月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	240,691	126,871	183,746	87,304
14年 3月期	-	-	-	-

(4) 当社の配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	15.00	-	15.00	8,612	69.7	1.1
14年 3月期	-	-	-	-	-	-

(5) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 217 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 42 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,070,000	87,000	60,000	25,000
通期	2,360,000	210,000	170,000	73,000

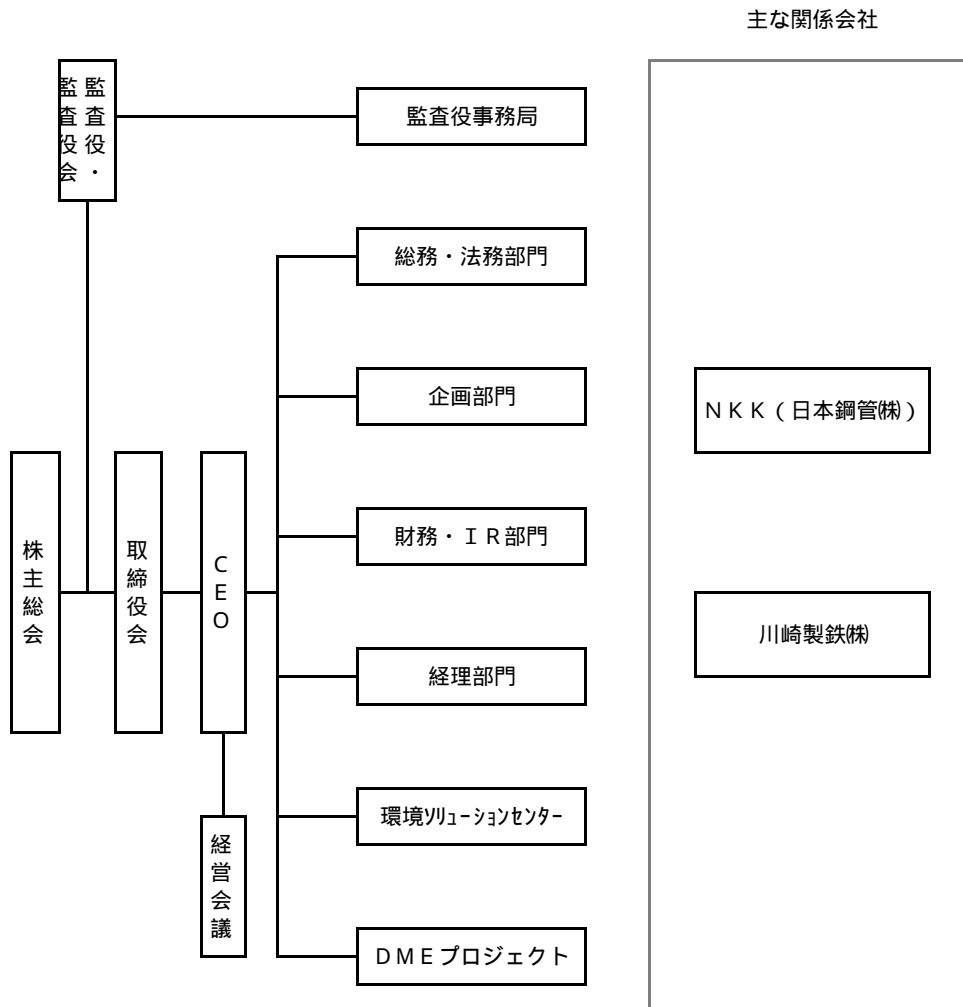
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 127 円 20 銭

上記の予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、NKK（日本鋼管株）および川崎製鉄株を中心に、鉄鋼事業およびエンジニアリング事業をコアとした幅広い事業展開を図っております。

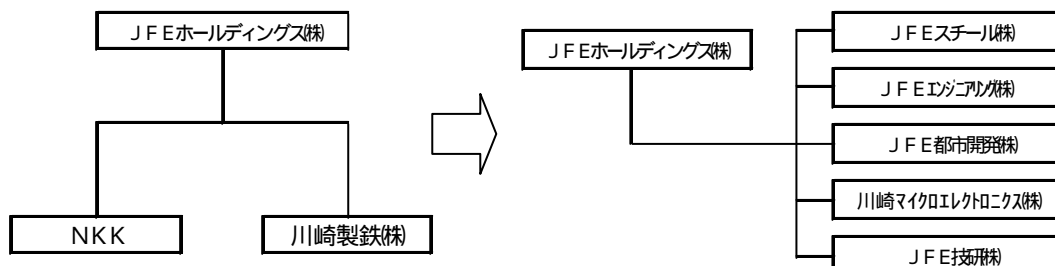
当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



- (注) 1. NKKおよび川崎製鉄株は共に当社の完全子会社であります。
 2. NKKグループ、川崎製鉄株グループ内の詳細につきましては、両社の決算短信添付資料をご参照いたします。
 3. JFEグループは、本年4月1日において、経営統合の第2ステップとして、NKKおよび川崎製鉄株を各事業毎の会社に再編しております。

【第1ステップ】 株式の移転
 (平成14年9月27日～平成15年3月)

【第2ステップ】 傘下会社の再編
 (平成15年4月～)



2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

昨年9月27日、当社は、株式移転により、NKKと川崎製鉄(株)を完全子会社とする持株会社として設立され、新たにJFEグループがスタートいたしました。

JFEグループの基本方針は以下のとおりです。

企業理念

JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

統合のねらい

JFEグループは、両社の強固な営業基盤、高度な技術力、最強・最効率の製鉄所・製作所等を活かした最高水準の競争力の実現および変化に対して挑戦し続ける革新的な企業文化の創造により、

- () 顧客ニーズへの世界規模での対応力強化
- () 株主・資本市場からの高い評価の獲得
- () 従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場の提供
- () 地球環境・地域社会への貢献

等を目指してまいります。

(2) 利益の配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、グループ全体としての経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、配当を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は設立以降、NKK、川崎製鉄(株)とともに、事業別会社への再編に向け一体となって取り組み、平成15年4月1日には、NKKおよび川崎製鉄(株)を、会社分割によりJFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)、JFE都市開発(株)およびJFE技研(株)に再編し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)につきましても当社の完全子会社といたしました。これによりグループ会社も含め、「JFEグループ」として新たな体制をスタートさせました。

また、JFEグループは、平成17年度(2005年度)までのグループ全体の事業運営の指針となる第1次中期経営計画を本年1月に策定いたしました。本計画に基づき、財務上の最大の課題である安定した収益力の早期確立に加え、資産圧縮と投資厳選も併せてキャッシュフローを極大化し、有利子負債削減を積極的に推進することにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

そのために、事業分野毎の特性に応じた最適な業務執行により、鉄鋼、エンジニアリングのコア事業の競争力を強化し、強靱な事業構造を構築いたします。

各事業会社においては、各社の特性に応じた以下の諸施策を実施してまいります。

【連結財務目標】

	平成17年度 (2005年度) 目標
経常利益	2,500億円
JFEスチール	2,300億円
JFEエンジニアリング	160億円
売上高経常利益率(ROS)	10%
JFEスチール	11%
JFEエンジニアリング	4%
総資産金利前経常利益率(ROA)	9%

総資産残高	3兆4,600億円
有利子負債残高	1兆6,000億円
株主資本	8,300億円

【事業会社の主要施策】

・ J F E スチール(株)

品種セクター制のもとで、マーケティング機能の充実と、グローバルアライアンス等の海外戦略に基づく安定的な輸出先の確保、さらに、最適生産体制の構築と設備集約によるコスト低減を図ってまいります。またグループ会社の再編・統合を引き続き積極的に進めてまいります。

・ J F E エンジニアリング(株)

事業環境変化への迅速な対応、事業カンパニー制に基づくグループ会社との戦略共有化の促進および事業分野毎の連結収益最大化を図ってまいります。

・ J F E 都市開発(株)

大規模社有地開発の推進と、首都圏を中心とする分譲マンション事業の展開を図ってまいります。

・ 川崎マイクロエレクトロニクス(株)

A S I C 受注競争力の強化および次世代 A S I C の展開により高収益体制を確立してまいります。

・ J F E 技研(株)

グループ各社からの共通技術分野の受託研究を主軸として、グループ競争力強化、新たな事業に結びつく成長分野の開拓に取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

事業分野毎の特性に応じたマネジメントと持株会社体制によるガバナンスおよびコンプライアンスにより、グループ連結経営の強化を進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

() 経営体制

J F Eホールディングス(株)、J F Eスチール(株)、J F Eエンジニアリング(株)および川崎マイクロエレクトロニクス(株)では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採っております。

内部統制につきましては、J F Eホールディングス(株)および事業会社にて内部監査組織を設置し、グループ全体として内部監査を行う仕組みを構築しております。

また、J F Eホールディングス(株)は、全グループの戦略機能を担い、全グループのリスク管理と対外説明責任を負うスリムなグループ本社としての業務を遂行しております。

() コンプライアンス体制

昨年12月に「J F Eグループコンプライアンス委員会」を発足させ、グループのコンプライアンス体制を確立するとともに、「J F Eグループ企業行動指針」を制定いたしました。

これにより、J F Eグループとして、法令遵守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制をスタートいたしました。

さらに、J F Eスチール、J F Eエンジニアリング等の各事業会社における体制の整備、ならびに、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度(『企業倫理ホットライン』)の導入を行い、グループ全体でのコンプライアンス体制を整備いたしております。

3 . 経営成績および財政状態

(1) 当期の概要

当社は平成 14 年 9 月 27 日に、株式移転により N K K と川崎製鉄㈱を完全子会社とする持株会社として設立されました。従いまして、当社の当期（平成 14 年度）の連結業績については、N K K、川崎製鉄㈱の両社の平成 14 年度連結業績に、当社の設立（平成 14 年 9 月 27 日）から当期末（平成 15 年 3 月 31 日）までの単独業績を加えたものとなります。

以上の結果による当期の連結業績につきましては、売上高が 2 兆 4,268 億円、営業利益は 1,468 億円となり、営業外収益 392 億円、営業外費用 814 億円と合わせて、経常利益は 1,046 億円となりました。特別損益として投資有価証券等評価損、退職給付会計基準の変更時差異償却などがあったことにより、当期純利益は 159 億円となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1 株当たり 15 円とする案とさせていただきます。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 2,406 億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが 1,268 億円の支出となり、これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローが 1,837 億円の支出になったことから、当期末の現金及び現金同等物の残高は 873 億円となり、借入金・社債残高は 2 兆 571 億円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、デフレの進行や不良債権処理の長期化、海外を含めた景気の先行き不透明感等、引き続き厳しい情勢で推移するものと予想されます。

このような事業環境下、J F E グループといたしましては、第 1 次中期経営計画の着実な実行により、更なる収益拡大をめざしてまいります。

次期の見通しにつきましては、鉄鋼事業では、統合効果を含めたコスト削減に加え、鋼材販売価格の改善も見込まれることから、当期に比べ大幅な増益となる見通しであります。エンジニアリング事業につきましては、環境部門をはじめとして事業環境は厳しさを増しており、当期と比べ減益になる見通しであります。また、その他の事業につきましては、都市開発事業がマンション分譲戸数の増により増益の見通しであり、L S I 事業につきましても、販売増およびコスト削減により増益の見通しであります。

この結果、次期の連結業績見通しは、売上高 2 兆 3,600 億円、経常利益 1,700 億円となり、当期に比べ大幅な増益となる見通しであります。これに退職給付会計基準の変更時差異償却等の特別損益を加え、当期純利益は 730 億円程度となる見通しであります。

また、資産圧縮および投資厳選も併せたキャッシュ・フローの極大化を積極的に推進してまいります。この結果、連結ベースでの借入金・社債残高は 1 兆 9,000 億円となり、当期末残高に比べ、1,500 億円程度減少する見通しであります。

（注）上記の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4 . 連結損益計算書

科 目		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
(経常損益の部)		百万円	%
営業損益の部	売 上 高	2,426,886	100.0
	売 上 原 価	1,961,918	
	販売費及び一般管理費	318,088	
	営 業 費 用	2,280,006	
	営 業 利 益	146,879	6.1
営業外損益の部	受取利息及び配当金	6,183	
	そ の 他 の 収 益	33,096	
	営 業 外 収 益	39,280	
	支 払 利 息	38,806	
	そ の 他 の 費 用	42,683	
	営 業 外 費 用	81,489	
経 常 利 益	104,670	4.3	
(特別損益の部)			
	固 定 資 産 売 却 益	5,856	
	特別修繕引当金取崩額	4,409	
	造船事業再編に伴う事業譲渡益	7,596	
	特 別 利 益	17,863	
	固 定 資 産 関 係 損	20,495	
	投資有価証券売却損	2,063	
	投資有価証券等評価損	28,776	
	関係会社投資等整理損失	5,980	
	退職給付引当金繰入額	22,700	
	特 別 退 職 損 失	11,390	
	災 害 損 失	1,875	
	統 合 費 用	3,080	
特 別 損 失	96,363		
税金等調整前当期純利益	26,170	1.1	
法人税、住民税及び事業税	16,795		
法 人 税 等 調 整 額	5,125		
少 数 株 主 損 失	1,452		
当 期 純 利 益	15,951	0.7	

5 . 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)	百万円
資本剰余金期首残高	581,020
資本剰余金期末残高	581,020
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	62,162
当期純利益	15,951
連結範囲変更による剰余金増加	332
タイ国関係会社の資産再評価益	823
利益剰余金増加高	17,108
役員賞与	30
合併	2,463
土地再評価差額金取崩による剰余金減少	6
タイ国関係会社の資産再評価益取崩	564
利益剰余金減少高	3,064
利益剰余金期末残高	48,118

6 . 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)	科 目	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	1,212,663	流動負債	1,291,904
現金及び預金	87,147	支払手形及び買掛金	523,920
受取手形及び売掛金	476,709	短期借入金	351,958
棚卸資産	475,743	一年内償還社債	110,000
繰延税金資産	91,517	その他	306,025
その他	83,886	固定負債	1,897,686
貸倒引当金	2,340	社債	461,500
固定資産	2,618,970	長期借入金	1,133,647
<u>有形固定資産</u>	2,078,037	退職給付引当金	115,648
建物及び構築物	565,584	特別修繕引当金	54,397
機械装置及び運搬具	862,060	その他	132,493
土地	582,174	負債合計	3,189,591
建設仮勘定	32,741	(少数株主持分)	
その他	35,476	少数株主持分	47,488
<u>無形固定資産</u>	56,577	(資本の部)	
<u>投資その他の資産</u>	484,355	資本金	100,000
投資有価証券	272,801	資本剰余金	581,020
繰延税金資産	108,427	利益剰余金	48,118
その他	138,705	土地再評価差額金	14,126
貸倒引当金	35,579	その他有価証券評価差額金	3,699
繰延資産	9	為替換算調整勘定	47,542
		自己株式	1,222
		資本合計	594,563
資産合計	3,831,643	負債、少数株主持分及び資本合計	3,831,643

フ . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	26,170
減価償却費	173,219
引当金の増減額	10,716
受取利息及び受取配当金	6,183
支払利息	38,806
固定資産売却益	5,856
造船事業再編に伴う事業譲渡益	7,596
固定資産関係損	20,495
投資有価証券売却損	2,063
投資有価証券等評価損	28,776
関係会社投資等整理損失	5,980
特別退職損失	11,390
災害損失	1,875
統合費用	3,080
営業債権債務の増減額	31,425
棚卸資産の減少額	78,514
その他	6,699
小 計	321,894
利息及び配当金の受取額	7,787
利息の支払額	40,915
特別退職金の支払額	14,117
災害損失費用の支払額	1,875
統合費用の支払額	3,080
法人税等の支払額	26,319
その他	2,681
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	240,691
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	128,805
有形・無形固定資産の売却による収入	17,075
投資有価証券の取得による支出	47,060
投資有価証券の売却による収入	6,439
エバ-川造船(株)への営業譲渡に伴う収入	26,837
その他	1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	126,871
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金・コマーシャルバ-の純減少額	129,957
長期借入による収入	507,454
長期借入金の返済による支出	419,840
社債の発行による収入	80,000
社債の償還による支出	211,440
その他	9,962
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	183,746
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	8,352
・ 現金及び現金同等物の減少額	78,279
・ 現金及び現金同等物の期首残高	166,133
連結範囲の変更による減少額	549
・ 現金及び現金同等物の期末残高	87,304

[連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等]

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 217社

(2) 持分法適用会社数 43社

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シートCo.,Ltd.をはじめとする一部の連結子会社（国内12社、海外33社）の決算日は12月31日、1月31日、2月28日、3月20日であります。

連結決算日と異なる決算日の連結子会社については、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行った上で連結しております。

3. NKKおよび川崎製鉄㈱の株式移転による企業結合に関する連結手続

NKKおよび川崎製鉄㈱の株式移転による企業結合に関する連結手続については、持分プーリング法を適用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 国内連結会社

有価証券
満期保有目的 ... 償却原価法によっております。
有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... NKKおよびその連結子会社は決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法、川崎製鉄㈱およびその連結子会社は決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(ともに、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ... 主として、移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産 ... NKKおよびその連結子会社は、製品・半製品・原材料については主として移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については鋳型およびロールは個別法その他は総平均法による原価法によっており、川崎製鉄㈱およびその連結子会社は、主として後入先出法による原価法によっております(ただし、半成工事は個別法による原価法)。

有形固定資産の減価償却方法 ... NKKおよびその連結子会社は、主として機械装置及び運搬具は定額法、その他は定率法によっており、川崎製鉄㈱およびその連結子会社は、主として定率法によっております。

無形固定資産の減価償却方法 ... 定額法によっております。

貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

特別修繕引当金 ... 溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

リース取引の処理方法 ... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 海外連結子会社

所在地国で公正妥当と認められた会計処理基準によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却しております。(ただし、NKKは僅少なものは発生期に償却)

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

9. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 (平成15年3月末) 5,212,890百万円

10. 保証債務および保証予約等 (平成15年3月末) 41,261百万円

11. 受取手形割引高および裏書譲渡高 (平成15年3月末) 5,479百万円

12. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	(平成15年3月末)
現金及び現金同等物	87,147百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	343
満期日または償還期限が3ヶ月以内の有価証券	499
現金及び現金同等物	87,304

8 . セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1) NKK(日本鋼管株)分

当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	896,300	408,606	26,707	1,331,614	-	1,331,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36,018	18,804	3,684	58,507	58,507	-
計	932,319	427,411	30,391	1,390,121	58,507	1,331,614
営業費用	876,277	412,127	28,675	1,317,080	52,761	1,264,319
営業利益	56,041	15,283	1,716	73,040	5,745	67,294
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,651,862	349,601	166,100	2,167,563	109,528	2,058,035
減価償却費	77,188	4,681	430	82,300	542	82,842
資本的支出	57,326	4,702	95	62,125	2,347	64,472

(2) 川崎製鉄株分

当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	化学事業	LSI・情報通信事業	その他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	877,129	113,156	44,991	54,158	26,301	1,115,736	-	1,115,736
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,562	4,902	1,631	15,277	7,027	38,401	38,401	-
計	886,692	118,058	46,623	69,435	33,328	1,154,138	38,401	1,115,736
営業費用	819,598	117,814	43,912	66,231	27,371	1,074,928	38,170	1,036,757
営業利益	67,093	244	2,710	3,204	5,957	79,210	230	78,979
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,190,483	118,647	34,796	48,691	348,449	1,741,068	49,281	1,790,350
減価償却費	80,041	2,376	2,760	3,626	2,798	91,603	1,231	90,371
資本的支出	64,844	1,584	2,794	3,281	1,909	74,414	1,476	72,937

(3) JFEホールディングス(株)分(両社合算)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,755,716	520,868	150,301	2,426,886	-	2,426,886
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46,008	23,721	29,477	99,206	99,206	-
計	1,801,724	544,589	179,778	2,526,093	99,206	2,426,886
営業費用	1,678,748	529,062	166,190	2,374,001	93,994	2,280,006
営業利益	122,976	15,527	13,588	152,091	5,212	146,879
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,839,533	467,665	582,788	3,889,987	58,344	3,831,643
減価償却費	157,230	7,057	9,615	173,903	684	173,219
資本的支出	122,170	6,287	8,081	136,539	871	137,410

(注) 1. JFEホールディングス(株)分の事業の種類別セグメント情報は、鉄鋼事業についてはNKKと川崎製鉄(株)の鉄鋼事業を、エンジニアリング事業についてはNKKの総合エンジニアリング事業と川崎製鉄(株)のエンジニアリング事業を、その他の事業についてはNKKのその他の事業と川崎製鉄(株)の化学事業、LSI・情報通信事業およびその他を合算のうえ、当社とNKKおよび川崎製鉄(株)との取引に係る連結調整を行い作成しております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	当連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	百万円 6,613	基礎研究に係る費用等
全社資産	301,124	「現金及び預金」、「繰延税金資産」、「投資有価証券」および基礎研究に係る資産等

所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

海外売上高

(1) NKK(日本鋼管株)分

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	187,376	81,355	268,732
連結売上高			1,331,614
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1 %	6.1 %	20.2 %

(2) 川崎製鉄株分

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	239,952	76,819	316,772
連結売上高			1,115,736
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.5 %	6.9 %	28.4 %

(3) JFEホールディングス株分(両社合算)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	427,329	158,175	585,504
連結売上高			2,426,886
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.6 %	6.5 %	24.1 %

(注) JFEホールディングス株分の海外売上高は、NKKと川崎製鉄株の海外売上高を合算したものであります。

9. リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額（利子込み法）

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	61,550	35,484	26,066
その他の有形固定資産	18,572	11,891	6,680
合 計	80,122	47,375	32,746

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	百万円
1 年 以 内	8,998
1 年 超	23,748
合 計	32,746

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	11,306

10. 有価証券

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
国債・地方債	234	237	3
合 計	234	237	3

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
株 式	40,109	65,346	25,237
債 券	87	89	1
小 計	40,197	65,436	25,238
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	86,084	65,630	20,453
小 計	86,084	65,630	20,453
合 計	126,282	131,067	4,784

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
5,997	1,008	2,231

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,776
縁 故 地 方 債	1,716
出 資 証 券	279

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日）

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内
	百万円	百万円	百万円
債 券	281	146	138

11. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益
市場取引以外	金利スワップ取引	百万円	百万円	百万円
	受取変動・支払固定	11,840	755	755
合計				755

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

平成 15年 3月期 (第 1 期) 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 22日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 5411

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下垣内 洋一

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門 広報担当 氏名 奥津 伸司 TEL (03) 3217 - 4030

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 9月27日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	13,718	-	12,658	-	12,635	-
14年 3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	12,354	-	21.51	-	1.6	1.6	92.1
14年 3月期	-	-	-	-	-	-	-

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 574,479,077株 14年 3月期 -株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	15.00	-	15.00	8,612	69.7	1.1
14年 3月期	-	-	-	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	800,283	800,120	100.0	1,393.52
14年 3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 574,170,274株 14年 3月期 -株
 期末自己株式数 15年 3月期 562,777株 14年 3月期 -株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	27,000	24,000	24,000	24,000
通期	30,000	24,000	24,000	24,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 41円80銭

上記の予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

1. 損益計算書

科 目		第 1 期 (自 平成14年9月 27日 至 平成15年3月31日)	
		百万円	%
営業損益の部	受 取 配 当 金	12,000	
	経 営 管 理 料	1,718	
	営 業 収 益	13,718	100.0
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,059	
	営 業 費 用	1,059	
	営 業 利 益	12,658	92.3
営業外損益の部	受 取 利 息	7	
	営 業 外 収 益	7	
	そ の 他 の 費 用	30	
	営 業 外 費 用	30	
経 常 利 益		12,635	92.1
税 引 前 当 期 純 利 益		12,635	92.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		310	
法 人 税 等 調 整 額 (益)		29	
当 期 純 利 益		12,354	90.1
当 期 未 処 分 利 益		12,354	

2. 利益処分案(平成14年度)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	百万円 12,354
<u>こ の 処 分</u>	
利 益 配 当 金 1株につき15円	8,612
次 期 繰 越 利 益	3,742

3. 貸借対照表

< 単独 >

科 目	第 1 期末 (平成15年3月31日)	科 目	第 1 期末 (平成15年3月31日)
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,387	流動負債	163
現金及び預金	20	未払金・未払費用	127
短期貸付金	9,214	預り金	35
繰延税金資産	29	負債合計	163
その他の流動資産	2,133		
貸倒引当金	9		
固定資産	788,775		
<u>有形固定資産</u>	36	(資本の部)	
工具器具及び備品等	15	資本金	100,000
建設仮勘定	20	資本剰余金	688,574
<u>無形固定資産</u>	122	資本準備金	688,574
<u>投資その他の資産</u>	788,616	利益剰余金	12,354
投資有価証券	7	当期末処分利益	12,354
関係会社株式及び出資金	788,608	自己株式	808
繰延資産	120	資本合計	800,120
資産合計	800,283	負債及び資本合計	800,283

〔財務諸表作成の基本となる重要な事項等〕

- 有価証券の評価基準および評価方法
関係会社株式および時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法によっております。
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法は定率法によっております。
無形固定資産については、定額法を採っております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。
- 引当金の計上基準
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率に基づき計上しております。
- 繰延資産の処理方法
創立費については、商法の規定により每期均等額(5年)を償却しております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円
- 金額は表示単位未満を切り捨てております。
- 当社は、法務省令第7号「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日公布)の附則第3条第2項により、改正後の商法施行規則に基づき記載しております。

4. 役員の変動

- ・該当事項はありません。
- ・なお、当社の役員体制は以下の通りです。

取締役および監査役（平成15年3月31日現在）

地 位	氏 名
代表取締役会長	江 本 寛 治
代表取締役社長	下垣内 洋 一
代 表 取 締 役	大 谷 長
代 表 取 締 役	宮 崎 徹 夫
取 締 役	數 土 文 夫
取 締 役	土 手 重 治
監査役（常勤）	佐 栞 慎 二
監査役（常勤）	林 建 夫
監 査 役	田 代 有 嗣
監 査 役	西之原 敏 州

1. 取締役數土文夫および土手重治の両氏は、平成15年4月1日をもって、それぞれJFEスチール株式会社代表取締役社長およびJFEエンジニアリング株式会社代表取締役社長に就任いたしました。
2. 監査役田代有嗣および西之原敏州の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社は執行役員制度を導入いたしております。

執行役員（平成15年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当
会 社 長	江 本 寛 治	Co - CEO
副 社 長	下垣内 洋 一	Co - CEO
副 社 長	大 谷 長	総務・法務部門、企画部門、環境ソリューションセンターおよびDMEプロジェクトの統括
副 社 長	宮 崎 徹 夫	財務・IR部門、経理部門の統括
専 務	南波佐間 義之	総務・法務部門長
専 務	山 崎 敏 邦	経理部門長
専 務	斎 藤 脩	企画部門長
常 務	若 松 幹 人	環境ソリューションセンター長およびDMEプロジェクトの担当
常 務	林 田 英 治	財務・IR部門長

- ・若松幹人氏は、平成15年4月1日をもって専務執行役員に就任いたしました。